

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月31日

【事業年度】 第61期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 武井 実

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 武井 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	21,745,231	20,648,624	21,105,678	20,710,859	19,900,972
経常利益	(千円)	1,105,473	1,492,283	1,432,505	1,367,647	1,185,404
当期純利益	(千円)	584,116	799,300	709,018	763,719	615,654
純資産額	(千円)	8,821,626	9,222,833	9,623,070	10,140,053	10,520,739
総資産額	(千円)	14,687,526	15,085,611	14,988,728	15,552,877	18,245,206
1株当たり純資産額	(円)	478.00	499.89	521.78	549.96	570.65
1株当たり当期純利益金額	(円)	31.65	43.32	38.44	41.42	33.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	60.1	61.1	64.2	65.2	57.7
自己資本利益率	(%)	6.7	8.9	7.5	7.7	6.0
株価収益率	(倍)	17.5	11.5	11.3	10.0	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	768,398	1,777,128	1,623,095	1,691,933	1,455,332
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	687,278	909,497	1,010,673	513,288	3,260,878
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	223,782	733,024	470,478	249,831	1,735,067
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	453,917	588,523	730,466	1,659,280	1,588,802
従業員数	(人)	434	435	439	459	468
(外、平均臨時従業員数)	(人)	(121)	(119)	(122)	(139)	(154)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	21,528,026	20,515,618	21,099,586	20,708,826	19,899,781
経常利益	(千円)	1,110,912	1,471,108	1,402,569	1,325,454	1,141,177
当期純利益	(千円)	600,515	791,253	699,642	748,004	595,126
資本金	(千円)	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249
発行済株式総数	(株)	19,544,505	19,544,505	19,544,505	19,544,505	19,544,505
純資産額	(千円)	8,577,872	8,971,033	9,361,893	9,863,161	10,223,320
総資産額	(千円)	14,366,383	14,781,403	14,657,858	15,217,326	17,858,619
1株当たり純資産額	(円)	464.79	486.24	507.62	534.94	554.52
1株当たり配当額	(円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	()	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	32.53	42.88	37.93	40.56	32.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	59.7	60.7	63.9	64.8	57.2
自己資本利益率	(%)	7.1	9.0	7.6	7.8	5.9
株価収益率	(倍)	17.0	11.7	11.5	10.2	12.5
配当性向	(%)	36.9	28.0	31.6	29.6	37.2
従業員数	(人)	389	394	400	418	428
(外、平均臨時従業員数)	(人)	(73)	(76)	(86)	(109)	(126)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期より販売援助費の一部につき、従来の販売費及び一般管理費から売上割戻高として売上高より控除する方法に会計処理を変更しております。販売援助費の会計処理を前期までと同一ベースとした売上高は、連結売上高が22,999,063千円、当社の売上高が22,866,058千円となります。

2 【沿革】

当社は、大正元年初代会長故宮本政一が個人にて、山口県光市に製菓業を創始し、昭和25年5月組織を株式会社に改め、宮本製菓株式会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

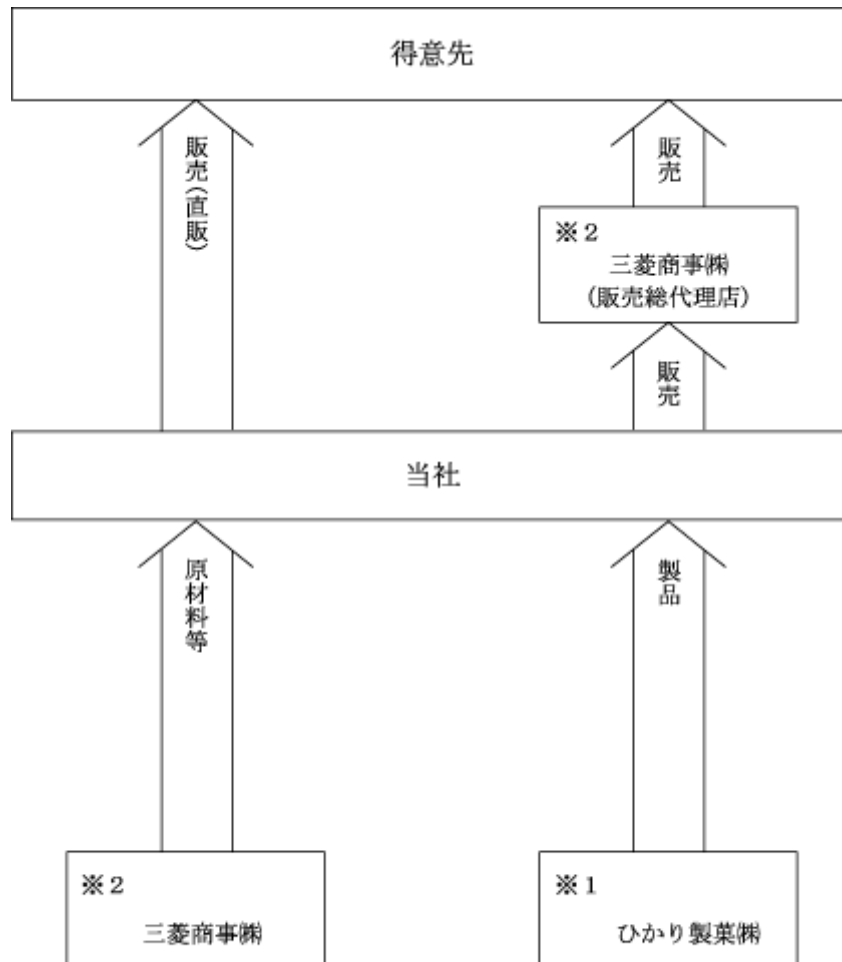
- | | |
|----------|--|
| 大正元年 | 初代会長故宮本政一個人にて山口県光市に製菓業創始。 |
| 昭和25年5月 | 組織を株式会社に改め、資本金100万円をもって宮本製菓株式会社を設立。 |
| 昭和34年4月 | 長野県松本市に松本工場を新設。 |
| 昭和35年9月 | 社名をカンロ株式会社に改称。 |
| 昭和37年6月 | 本社を東京都豊島区に移転。 |
| 昭和37年9月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和38年10月 | 本社を東京都中野区に移転。 |
| 昭和43年8月 | 山口県光市に新工場(第一期)を建設。 |
| 昭和47年5月 | 山口県光市に光製菓株式会社(現ひかり製菓株式会社(現連結子会社))を設立。 |
| 昭和48年5月 | 三菱商事株式会社と業務提携、販売総代理店契約を締結。 |
| 昭和57年6月 | 長野県松本市に新工場を建設し松本工場を移転。 |
| 昭和63年12月 | 山口県光市に島田工場新設。(ひかり製菓株式会社へ貸与) |
| 昭和64年1月 | 本社を東京都新宿区に移転。 |
| 平成7年8月 | 山口県光市に新工場を建設し、光工場を移転。
なお、新設移転を機に、事業所名をひかり工場に改称。 |
| 平成10年3月 | 本社を東京都中野区に移転。 |
| 平成15年2月 | ISO14001(環境マネジメントシステム)をひかり工場(平成12年2月認証)松本工場(平成13年2月認証)に続き本社・支店の認証を完了し、全事業所で取得。 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、菓子製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

菓子食品事業：当社が製造販売するほか、連結子会社であるひかり製菓㈱が製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ひかり製菓(株)	山口県光市	60,000	菓子食品事業	100.00	-	当社製品の製造 役員の兼任 2人
(その他の関係会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	203,364,759	物品の売買 貿易業	-	29.56 (0.54)	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任 2人

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 2 ひかり製菓(株)は特定子会社に該当しております。
 3 三菱商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
菓子食品事業	468 (154)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 ()内は年間平均臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
428 (126)	37.9	14.4	5,915

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 ()内は年間平均臨時従業員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、カンロ労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成22年12月31日現在、330名であります。

また、連結子会社ひかり製菓(株)には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、新興国への輸出の拡大や政府による経済政策の効果もあり緩やかな回復基調が続きましたが、年後半には急激な円高進展による輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みにより徐々にその勢いが衰え、年末にかけては足踏み感が強まる状況となりました。

菓子業界におきましては、消費の低迷による小売業間の競争激化等に加え、夏場の猛暑も大きく影響したほか、比較的落ち着きを取り戻していた原料価格も上昇の兆しを見せるなど、メーカーの収益環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような経営環境の下、当企業集団は、優位性のある新商品の発売と主力ブランド商品の売上拡大に努めると共に、物流ネットワークの再構築、製造ラインの改造による生産効率の向上、SCMによるロスコストの低減等、コストダウン対策を着実に実施して参りました。一方、安全・安心な商品づくりのため、製造環境審査、品質審査のさらなる強化を図ると共に、「企業行動憲章」「企業行動基準」の遵守を全社員に徹底し、また環境管理活動にも積極的に取り組みました。

売上につきましては、袋キャンディ群は、「メゾン・ド・コンフィズリー」シリーズや「アーモンドスウィーツランチキャンディ」等のグルメ群の売上は増加しましたが、主力商品であるのど飴群の売上が減少したことにより前期比1.6%の減少となりました。また、ポケットキャンディ群は、スティックのど飴群とグミ群の減少により前期比8.4%の減少となりました。素材菓子の売上は、「まるごとおいしい干し梅」等の梅商品の売上が伸長したことにより前期比5.0%の増加となりました。

以上の結果、連結売上高は、前期比8億9百万円(3.9%)減少の199億円となりました。

利益につきましては、連結売上総利益は売上高の減少と生産高減少により製造原価率が増加したため、前期比5億76百万円(5.8%)減益の94億24百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費の抑制と物流コストの低減、一般経費の削減に努めたことにより前期比3億98百万円(4.6%)減少の82億21百万円となりました。

この結果、連結営業利益は前期比1億78百万円(12.9%)減益の12億2百万円、連結経常利益は前期比1億82百万円(13.3%)減益の11億85百万円となりました。連結当期純利益は、松本工場製造設備の減損損失等に伴う特別損失の増加により前期比1億48百万円(19.4%)減益の6億15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ70百万円減少し15億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、14億55百万円(前年同期比2億36百万円減少)の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益10億91百万円、減価償却費8億56百万円、退職給付引当金の増加1億11百万円により資金が増加しましたが、法人税等の支払6億42百万円により資金が減少したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、32億60百万円（前年同期比27億47百万円増加）の支出となりました。

これは主に新グミキャンディ工場等の有形固定資産の取得による支出32億38百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、17億35百万円（前年同期比19億84百万円増加）の収入となりました。

これは主に新グミキャンディ工場建設資金として借入した長期借入金による収入20億円及び配当金の支払2億20百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	20,222,559	94.3

(注) 1 金額は生産者販売価格により算出しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	19,900,972	96.1

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	19,994,272	96.5	19,346,791	97.2

3 【対処すべき課題】

依然として消費の低迷が続く中、原材料価格の高騰、新グミキャンディ工場の本格稼働に伴う減価償却費の増加等収益環境は厳しさを増す状況下ではありますが、当企業集団といたしましては、引き続きエリア・チャンネル・ターゲット毎にきめ細かな販促活動を展開し、のど飴商品群、グルメ商品群、グミ商品群等の主力既存商品の売上拡大を図ると共に、新たなタイプのグミ商品をはじめとする将来に向けての新しい価値・新しい市場を創造する次期ブランド商品の発売と育成に努めます。併せて、原材料価格の高騰を商品価格に転嫁することが難しい状況下、生産性向上による製造原価の低減とSCMを中心とした業務プロセスの見直し、物流費の低減等、引き続き全社的なコスト削減を図り、お菓子メーカーとしての経営基盤をさらに強化し継続的成長を目指す所存です。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 菓子業界における競合について

菓子業界の状況は、卸売業や小売業における競争が一段と激化し、系列化・統合化が加速される状況にあります。また、消費者の商品をみる眼も一層厳しさを増しています。小売業（特にコンビニエンス・ストア）においては頻りに商品の入れ替えが行われ、各メーカーとも次々と新製品を市場に投入、さらに消費低迷が続く中での大手小売業を中心としたPB商品の積極的な販売展開は各メーカーの製品販売や価格に影響を与える等、メーカー間の競争は益々熾烈なものとなっています。

当企業集団といたしましても、エリア・チャンネル・ターゲット毎の販促活動を推進し、既存主力製品の売上拡大と、多様化する消費者ニーズに適応した他社製品に対し優位性のある新製品の開発に注力し競争力強化に取り組んでおりますが、他社製品との激しい競合の結果、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質について

当企業集団では、食品会社としての製品の品質・安全性の確保が経営上の最重要課題であるとの認識の下、食品衛生法をはじめとした各種法的規制の遵守、適正表示の徹底、製造環境調査や工場審査の強化、輸送時の温度管理の徹底、トレーサビリティの構築等、品質保証部を中心に生産・開発・外注先等における原材料・製品の品質管理体制の強化に努めております。

しかしながら、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入れ原材料に無認可添加物・無認可農薬が使用されていた或いは犯罪等を原因として、大規模な製品回収や製造物賠償責任が発生した場合、このような事態に備え生産物賠償責任保険を付保しておりますが、付保の対象外、或いは付保限度額を大幅に上回る事態の発生等により、当企業集団の信用に重大な影響が出るとともに、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産体制について

当企業集団の製品の大半は、当社ひかり・松本工場及び平成23年度より本格稼働となる朝日工場と連結子会社であるひかり製菓（株）で製造しております。

当企業集団としましては、万一の災害発生に備え、上記4工場につき企業財産包括保険（火災・風水害・盗難等につき付保、地震は不付保）を、また当社については工場の稼働不能を原因とする売上減少に伴

う損失を補填するための利益保険を付保しておりますが、災害等で工場が長期間稼働不能の状態に陥った場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、昭和48年5月に三菱商事㈱との業務提携を行い、同社と販売総代理店契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

まず、のど飴商品群におきましては、7種のビタミンとローヤルゼリーを配合した「ローヤルビタミンのど飴」、エコノミー対応商品としては「のどロップキャンディ」を発売し、新たなのど飴の需要を獲得いたしました。また、独自のキャンディ構造で季節のニーズに対応した「ノンシュガークールテイストのど飴コーラ」、乳脂肪分を高配合した「はちみつミルクのど飴」等を発売いたしました。パッケージ形態においても袋タイプに加え、個人消費が見込まれるスティックタイプを継続的に発売いたしました。果汁100%のジューシーなおいしさが楽しめる「果汁100%ピーチ桃のど飴」、フルーツのおいしさとカラフルさを表現したビタミン訴求の「ジューシービタミンのど飴」、こだわり果汁を使用した濃い味わいの「フルーツリッチのど飴」、それぞれシリーズとして、継続して商品を発売いたしました。これらの商品は、競争が激しいのど飴商品群の中で、お客様のご支持をいただき、商品群を活性化すると共に売上の拡大に貢献することができました。

グルメ商品群では、「メゾン・ド・コンフィズリー」のブランドを確立するために、「ふわり、薫りたつキャンディ」、「コク深まる濃密ミルクキャンディ」、「じっくり、煮つめた果実キャンディ」の3品を発売いたしました。また、キャラメルキャンディの中に、ローストしたアーモンドをたっぷり詰め込んだ「アーモンドスイーツランチキャンディ」は、他にない軽い食感とおいしさが評価され新たな市場を獲得することに成功しました。

新商品の投入が少なく、市場が停滞していた和風キャンディ市場には、昔ながらの和素材にトレンドを取り入れた、新しい味わいの「贅沢仕立て」シリーズを発売、また、井村屋㈱との共同開発商品である、「あずきキャラメル」を発売し、市場の活性化を図りました。

ファンシー商品群では、季節感を訴求した「虹色さくらフルーツ」や、カラフルで味を選ぶ楽しさがある6種アソートの「ケアベアキャンディ」等、お菓子の持つ楽しさを訴求した商品を発売し、市場を活性化させました。

グミ市場ナンバーワンブランドに成長した「ピュレグミ」は、既存の「レモン味」と「グレープ味」のリニューアルの実施と、「マンダリンオレンジ味」や「青りんご味」など、季節に応じたフルーツフレーバーを展開すると共に、チャンネルを限定し、男性もターゲットとした「ライムソーダ味」を発売しました。また、土産物の市場にも「東北さくらんぼ味」、「沖縄産シークワサー味」、「信州産りんご味」、「北海道産ハスカップ味」を発売いたしました。ターゲットやチャンネルを拡大することで、グミの消費拡大に貢献いたしました。

素材菓子の展開では、主力である梅、荳わかめ、海苔、各商品群の拡売を推進する中で、味のバリエーション拡大をはかると共に、使用用途の拡大を目的とした土産商品の開発を実施しました。また、新たな素材としては伸張市場であるピール商品に着目し、「馬路村のゆずピール」を発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億70百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業環境等前提条件の変化等により、実際の結果は異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」の記載のとおり、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

また、当該連結財務諸表で採用する重要な会計方針等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りの判断が財政状態及び経営成績に対して重要な影響を及ぼすものと考えております。

有価証券の減損処理

当企業集団は、取引に関連して金融機関や小売業の株式を保有していますが、時価のあるものについては、決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）により評価しており、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価との差額を当期の損失として処理しております。また、時価のない株式につきましても、当該会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当企業集団のたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は、商品及び製品、仕掛品については総平均法、原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。

菓子については、小売業（特にコンビニエンス・ストア）において頻繁に商品の入れ替えが行われます。当企業集団といたしましては、小売店で品切れを起こさぬよう、また逆に過剰在庫を抱える結果とならぬよう、小売店での販売状況を適確に把握し、販売予測に基づく原材料の発注を含めたきめ細かい生産に努めております。また、販売中止となった製品及び当該製品に係る原材料については、都度、廃棄等による損失処理を行うようにしております。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。この計上基準により、当期末貸倒引当金計上額は零としております。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の課税所得の合理的な見積りに基づいております。

退職給付債務及び退職給付費用

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なった場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来の期間にわたって償却することとなるため、一般的には将来において認識される退職給付

債務及び費用に影響を及ぼします。

(2) 経営成績の分析

売上高

主力ブランド商品の売上拡大と優位性のある新商品の発売に努めましたが、消費の低迷と猛暑による影響もあり、袋キャンディの売上が前期比1.6%減少したほか、堅調に推移していたグミ群の売上減少とスティックのど飴群の売上減少によりポケットキャンディ群の売上も前期比8.4%減少いたしました。素材菓子の売上は梅商品を中心に前期比5.0%増加となりました。この結果、連結売上高は、199億円（前期比8億9百万円減収）となりました。

売上総利益

売上高の減少と生産高減少により製造原価率が増加したため、連結売上総利益は、94億24百万円（前期比5億76百万円減益）となりました。

営業利益

広告宣伝費の抑制と物流コストの低減を図ったほか、一般経費の削減に努めたことにより、連結販売費及び一般管理費は82億21百万円（前期比3億98百万円減少）となりました。

以上の結果、連結営業利益は12億2百万円（前期比1億78百万円減益）となりました。

経常利益

連結営業外収益31百万円、連結営業外費用48百万円差引後の連結経常利益は11億85百万円（前期比1億82百万円減益）となりました。

当期純利益

松本工場製造設備の減損損失等に伴う特別損失の増加により、連結当期純利益は、6億15百万円（前期比1億48百万円減益）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産及び負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ26億92百万円（17.3%）増加し182億45百万円となりました。

これは主に新グミキャンディ工場建設による建設仮勘定の増加19億72百万円を含む有形固定資産の増加25億86百万円によるものです。

負債の部は、前期末に比べ23億11百万円（42.7%）増加し77億24百万円となりました。

これは主に設備資金として長期借入金の調達が増加した20億円、リース債務が1億3百万円、退職給付引当金が1億11百万円増加しましたが、未払法人税等が1億8百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ3億80百万円（3.8%）増加し105億20百万円となりました。

これは主に当期純利益6億15百万円による増加と、配当金2億21百万円の支払によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	61.1	64.2	65.2	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	61.1	53.5	49.2	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	341.9	820.3		340.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務）を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は35億8百万円であります。

主なものは、新グミキャンディ工場として長野県朝日村に建設中の朝日工場建屋及び製造設備の代金の一部支払20億97百万円、並びにキャンディ製造設備の支払ひかり工場8億79百万円、松本工場2億58百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中野区)	菓子食品事業	本社ビル	486,305		41,703 (478)	236,961	764,970	107 ()
ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	999,957	1,984,875	298,234 (37,599)	20,136	3,303,203	104 (39)
松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	361,963	997,689	419,590 (19,198)	12,561	1,791,805	111 (84)
社宅 (首都圏地区)	菓子食品事業	その他設備	102,741		271,450 (1,361)	76	374,267	()
貸与資産 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	99,560	73,116	299,581 (7,509)	386	472,645	()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 貸与資産(山口県光市)のキャンディ製造設備は、連結子会社であるひかり製菓㈱が使用しております。

(2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひかり製菓 ㈱	本社 (山口県 光市)	菓子食品 事業	キャンディ 製造設備	66,896	244,711	()	2,359	313,967	40 (29)

(注) 1 ひかり製菓㈱のキャンディ製造設備には、提出会社から貸与されている設備を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定年月
提出会社	ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	192,800		自己資金	平成23年1月	平成23年12月
	松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	167,990		自己資金	平成23年2月	平成23年12月
	朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	3,426,810	2,426,309	自己資金及 び借入金	平成20年3月	平成23年2月

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 新設朝日工場の完成後の生産能力は、現松本工場のグミキャンディ製造能力に比べ約30%の増加を見込んでおります。
 3 ひかり工場及び松本工場の設備は、品質の向上を図ることを主目的とするため、生産能力の増加は見込んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,544,505	19,544,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,544,505	19,544,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月15日		19,544,505		2,864,249	500,000	2,141,805

(注) 平成14年3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく「その他資本剰余金」への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	5	86	4		2,615	2,721	
所有株式数(単元)		4,184	86	7,930	20		7,210	19,430	114,505
所有株式数の割合(%)		21.53	0.44	40.82	0.10		37.11	100.00	

(注) 自己株式1,108,017株は、「個人その他」に1,108単元及び「単元未満株式の状況」に17株含まれております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,317	27.20
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	1,122	5.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	865	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	860	4.40
カンロ共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	852	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	808	4.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	605	3.09
株式会社山口銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	400	2.04
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	238	1.21
宮本眞也	東京都杉並区	220	1.12
計		11,287	57.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,108千株(5.66%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,108,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,322,000	18,322	
単元未満株式	普通株式 114,505		
発行済株式総数	19,544,505		
総株主の議決権		18,322	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式17株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,108,000		1,108,000	5.66
計		1,108,000		1,108,000	5.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,222	887
当期間における取得自己株式	402	160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)	882	237		
保有自己株式数	1,108,017		1,108,419	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式は含んでおりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りながら株主の皆様への適正且つ安定的な配当を目指しております

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金は1株当たり6円を実施することに決定いたしました。

この結果、年間配当金は平成22年8月31日に実施いたしました1株当たり6円の間配当金と合わせて1株当たり12円となります。

当社は取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年7月29日 取締役会決議	110,620	6.00
平成23年3月30日 定時株主総会決議	110,618	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	694	564	500	453	423
最低(円)	540	476	394	377	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	403	402	410	413	409	423
最低(円)	395	396	399	398	398	397

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		中原 靖 生	昭和15年 9月28日生	昭和38年 4月 当 社 入 社 昭和62年 1月 当 社 開 発 本 部 副 本 部 長 兼 業 務 部 長 昭和63年 3月 当 社 取 締 役 開 発 本 部 副 本 部 長 兼 業 務 部 長 平成 2年 3月 当 社 常 務 取 締 役 開 発 本 部 長 兼 消 費 者 サ ー ビ ス 室 長 兼 業 務 部 長 平成 9年 3月 当 社 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 兼 監 査 室 長 平成12年 3月 当 社 代 表 取 締 役 社 長 平成20年 3月 当 社 代 表 取 締 役 会 長 (現 任)	(注) 3	22
代表取締役 取締役社長		村 上 和 夫	昭和25年 7月30日生	昭和52年 5月 当 社 入 社 昭和63年 1月 当 社 開 発 本 部 企 画 部 長 平成 2年 3月 当 社 取 締 役 開 発 本 部 企 画 部 長 平成 4年 3月 当 社 取 締 役 退 任、 顧 問 就 任 平成10年 3月 当 社 取 締 役 開 発 本 部 副 本 部 長 平成17年 3月 当 社 常 務 取 締 役 新 規 事 業 開 発 室 長 平成20年 3月 当 社 代 表 取 締 役 社 長 (現 任)	(注) 3	48
取締役副社長	管理本部長	武 井 実	昭和27年 2月15日生	昭和49年 4月 三 菱 商 事 株 式 会 社 入 社 平成14年 4月 同 社 関 西 支 社 経 理 部 長 平成16年 4月 三 菱 商 事 フ ィ ナ ン シ ャ ル サ ー ビ ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 平成18年 4月 三 菱 商 事 株 式 会 社 執 行 役 員 三 菱 商 事 フ ィ ナ ン シ ャ ル サ ー ビ ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 平成22年 3月 当 社 取 締 役 副 社 長 管 理 本 部 管 掌 平成23年 3月 当 社 取 締 役 副 社 長 管 理 本 部 長 (現 任)	(注) 3	10
専務取締役	生産本部長兼 ひかり工場長	加 藤 公 敬	昭和22年 9月29日生	昭和45年 4月 当 社 入 社 平成16年 1月 当 社 生 産 本 部 副 本 部 長 兼 生 産 部 長 平成16年 3月 当 社 取 締 役 生 産 本 部 長 兼 生 産 部 長 平成18年 3月 当 社 常 務 取 締 役 生 産 本 部 長 兼 生 産 部 長 平成21年 3月 当 社 専 務 取 締 役 生 産 本 部 長 平成22年 7月 当 社 専 務 取 締 役 生 産 本 部 長 兼 ひ か り 工 場 長 (現 任)	(注) 3	6
常務取締役	マーケティング 統括本部長	西 村 一 之	昭和30年 9月 5日生	昭和53年 4月 当 社 入 社 平成15年 7月 当 社 管 理 本 部 総 務 部 長 平成20年 3月 当 社 取 締 役 ひ か り 工 場 長 平成23年 1月 当 社 取 締 役 マ ー ケ テ ィ ン グ 統 括 本 部 長 平成23年 3月 当 社 常 務 取 締 役 マ ー ケ テ ィ ン グ 統 括 本 部 長 (現 任)	(注) 3	10
取締役	新規事業 開発室長	須 藤 智 明	昭和27年 7月19日生	昭和50年 4月 三 菱 商 事 株 式 会 社 入 社 平成15年 4月 同 社 加 工 食 品 第 三 ユ ニ ッ ト マ ネ ー ジャ ー 平成16年 4月 当 社 顧 問 平成17年 3月 当 社 取 締 役 新 規 事 業 開 発 室 兼 海 外 業 務 担 当 平成19年 3月 当 社 取 締 役 新 規 事 業 開 発 室 長 (現 任)	(注) 3	3
取締役	松本工場長兼 朝日工場長	黒 田 幸 徳	昭和26年12月13日生	昭和45年 4月 当 社 入 社 平成16年 1月 当 社 松 本 工 場 長 平成20年 3月 当 社 取 締 役 松 本 工 場 長 平成23年 1月 当 社 取 締 役 松 本 工 場 長 兼 朝 日 工 場 長 (現 任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古屋 俊 樹	昭和32年 9月16日生	昭和56年 4月 平成10年 4月 平成12年 3月 平成16年 3月 平成20年 4月 三菱商事株式会社入社 同社食品流通第一部課長菓子チーム 当社監査役 当社取締役(現任) 三菱商事株式会社生活産業グループ食品本部食品第二ユニットユニットマネージャー(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		小 高 義 久	昭和26年 9月 9日生	昭和49年 4月 平成13年 4月 平成16年 8月 平成21年 6月 平成23年 3月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 同行大阪中央法人営業第一部長 株式会社良品計画 企画室長 株式会社陽栄 常務取締役経営統括本部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		? 崎 孝 文	昭和24年 2月20日生	昭和48年 4月 平成12年 5月 平成14年 1月 平成21年 6月 平成23年 3月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 同行築地支店支店長 株式会社第一勧業情報システム専務取締役 ウェブロックホールディングス株式会社社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		津 川 哲 郎	昭和23年 8月31日生	昭和53年 4月 昭和61年 4月 平成23年 3月 弁護士登録 第二東京弁護士会入会 津川哲郎法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		系 長 雅 之	昭和42年 2月 7日生	平成 2年 4月 平成20年 8月 平成21年 3月 平成22年 4月 三菱商事株式会社入社 同社生活産業グループコントローラーオフィス食品チームリーダー 当社監査役(現任) 三菱商事株式会社生活産業グループ管理部食品チームリーダー(現任)	(注) 4	-
計						104

- (注) 1 取締役古屋俊樹は、社外取締役であります。
 2 監査役全員は、社外監査役であります。
 3 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当企業集団では、経営の透明性と健全性の確保、及び経営の効率性の向上を基本方針として、取締役会・監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止機能強化、ディスクロージャー、株主への説明義務が重要であると考えて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で、監査役設置会社を採用しております。

ロ コーポレート・ガバナンスに関する整備の状況

a 会社の機関の内容

現在当社取締役会は、取締役8名（内、社外取締役1名）で構成し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行っています。日常の経営執行に関しては、常勤役員による役員会（以下「役員会」という）を毎週開催し、意思疎通を図りながら慎重かつ迅速な意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

当社の監査役会は監査役4名（内、社外監査役4名）で構成しております。

b 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、法令に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」を次のとおり定めております。

i 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 全社員の行動規範として「企業行動憲章」及び「企業行動基準」を定め、その周知徹底を図り、遵法の精神に則り業務運営にあたるように指導する。
- ・ 反社会的勢力及び団体に対しては一切関係を持たず、不当要求や妨害については警察等の外部機とも適切に連携しつつ毅然とした態度で組織的に対応する。
- ・ コンプライアンスの推進については、内部通報制度を構築し、公益通報規程の制定、社内外の通報窓口設置、コンプライアンス委員会の設置等により法令遵守活動を遂行する。
- ・ 取締役会は、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行う一方、職務執行する取締役からはその執行状況に関わる報告等を求めて経営方針の進捗状況を把握し、職務執行の適正性を管理監督する。
- ・ 日常の職務執行に関しては、役員会を毎週開催して意思疎通を図りながら、規定に定められた審議事項や業務報告に対して慎重かつ迅速な意思決定を行い、経営の進捗及び業務執行の適正性を管理監督する。
- ・ 監査役は、取締役会・役員会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、取締役及び使用人の職務執行状況等に関して意見の陳述や報告を行い、必要に応じて助言・勧告、場合によっては適切な処置を講ずる。
- ・ 監査役会は、会計監査人より取締役及び使用人の職務執行に関する不正行為又は法令及び定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合、監査役が協議して必要な調査を行い、助言又は勧告等の必要な処置を講ずる。
- ・ 内部監査部門として監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施して日常の職務執行状況を把握し、その改善を図る。

ii 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務執行状況に関わる記録は、法令及び社内規定に定められたところにより文書を作成し、

保存管理する。

- ・ 監査役及び取締役より当該事項に関わる文書閲覧の請求があれば、担当部署を通じてこれに応ずる。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 全社的に影響を及ぼす重要なリスクについては、経営企画室を主管部として要因別に「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗出しを定期的実施する。

各部門の業務に関わる重要なリスクについては、「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗出しを定期的実施して経営企画室に報告する。経営企画室は全社及び各部門に関わる重要なリスクと対策を取り纏めて役員会に報告する。役員会は当該報告内容を審議し、必要に応じて新たな是正処置を取る。

- ・ 新たにリスク管理面で問題が発生もしくは発生が予想される場合は、その都度役員会に報告しその対策を協議して是正処置を取る。ただし、緊急を要する場合は、担当本部長より社長に報告、対策を協議して是正処置を取り、速やかに役員会に報告する。

iv 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営に関わる意思決定については、法令等に定められた事項や重要事項等は取締役会、日常の職務執行に関しては毎週開催される役員会で行い、慎重かつ迅速に対応する。
- ・ 取締役会は中期経営計画及び各年度の事業計画を決定し、各部門がその目標達成のための具体策を立案・実行する。
- ・ 取締役会は、取締役の委嘱事項を決定し、委嘱した範囲において職務執行を決定し実行できる権限を委譲する。取締役は職務執行の進捗状況等を役員会及び取締役会で報告する。

v 当該株式会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社企業集団は金融商品取引法に基き、財務報告に係る信頼性を確保するために内部統制の整備、運用を行う。監査室は当該内部統制の有効性を評価するため、内部統制監査を定期的実施し、その結果を役員会に報告する。
- ・ 前記i～ivに関わる事項は、子会社であるひかり製菓(株)にも原則として適用する。
- ・ ひかり製菓(株)は100%出資の子会社であり、経営に関わる重要事項は当社への報告及び承認事項とする。
- ・ 監査役及び会計監査人は、企業集団の監査の一環として子会社監査を実施し、その結果を当社に報告する。職務の執行状況及び適正性に関して、必要があれば助言、勧告、場合によっては必要な処置をとる。

vi 監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役は内部監査部門である監査室に対して必要事項を指示し、常に連携できる体制にあることより監査役を補助すべき使用人を置いていないが、監査役からその使用人の設置を求められた場合は、監査役と協議の上、必要に応じて設置する。
- ・ 監査役を補助すべき使用人を設置した場合、その指揮・命令等は監査役の下にあり、その人事上の取扱は監査役と協議する。

vii 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

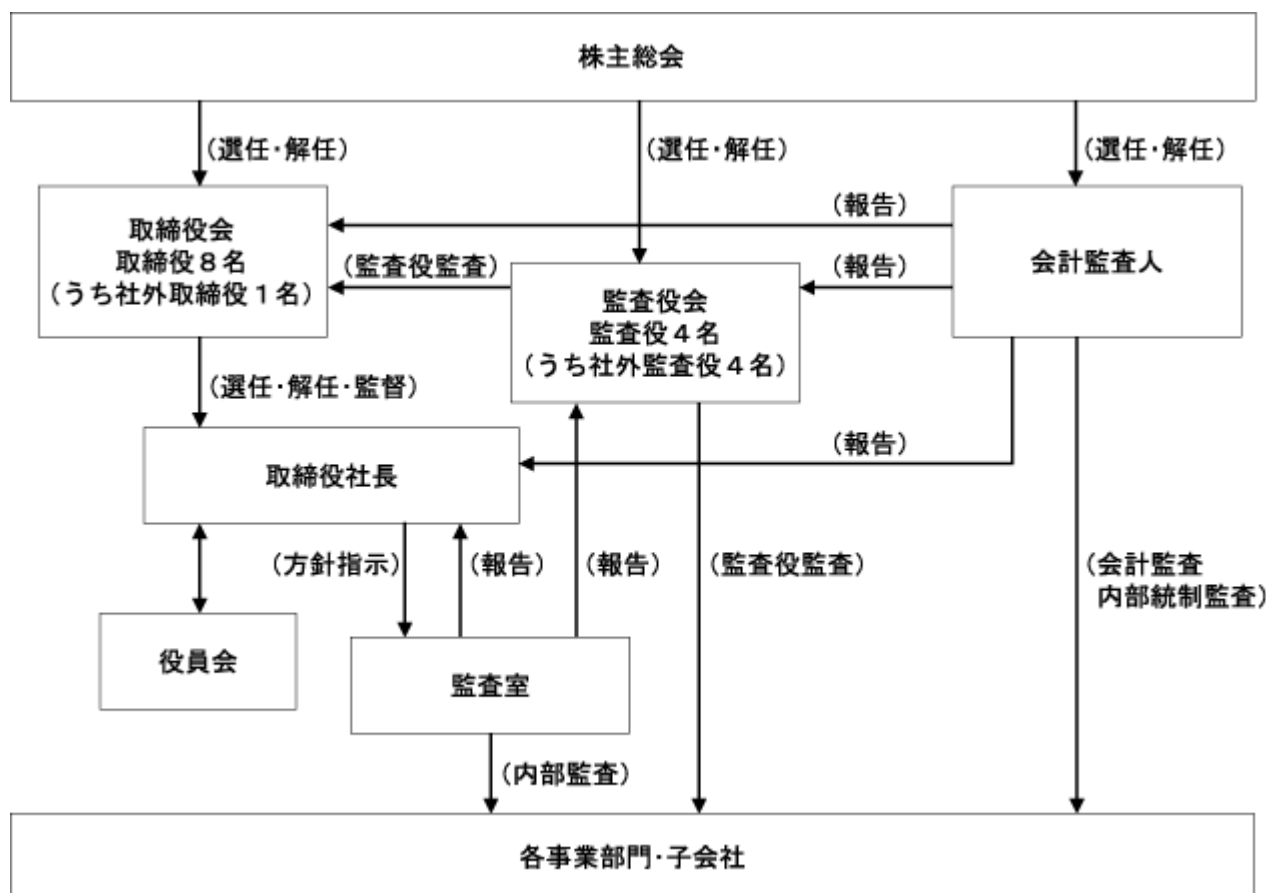
- ・ 取締役は、職務の執行状況を監査役が出席する取締役会及び役員会に報告する。
- ・ 取締役は、競合取引・利益相反取引について遅滞なく監査役が出席する取締役会に報告する。
- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実及び取締役の職務執行に関して不正行為又は法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は監査役に報告する。

- ・ 法令違反等の内部通報があった場合、コンプライアンス委員会は公益通報規程に則り、通報の状況と処置結果を監査役が出席する役員会に報告する。

viii その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役及び監査役会は、代表取締役と連絡を密にし、経営方針の確認、対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識と信頼関係を深める。
- ・ 監査役会は定期的に会計監査人から会計監査の方法及び監査結果についての報告を受け、緊密な連携と情報の交換を行う。
- ・ 監査役は監査室と連携を保ち、内部監査結果の報告を求め、必要に応じてこれを活用する。

八 企業統治の体制図



内部監査及び監査役監査

内部監査部門として3名で構成される監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施しております。また、定期的に社長及び常勤監査役に対し報告を行っております。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、監査法人との緊密な連携をとりながら、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行並びに子会社の監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役のうち社外取締役は1名、監査役4名は全員社外監査役であります。

社外役員の選任にあたり、豊富なビジネス経験、法律知識等を通じて培った幅広い見識から独立的な

立場で当社の経営に資する人選を行っております。

社外監査役津川哲郎氏は、当社の顧問弁護士であります。当該法律顧問契約に定められた業務範囲と顧問報酬額より判断して一般株主と利益相反する恐れは無く、弁護士としての専門的な知識及び高い見識と経験から公正な立場で客観的かつ中立的立場に立って取締役の職務執行に関する監督をすることができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外取締役古屋俊樹氏及び社外監査役系長雅之氏は、当社株式の29.56%（間接被所有割合を含む議決権比率）を保有する三菱商事（株）の社員であり、同社は当社製品の販売総代理店となっており、営業上の取引がありますが、経営につきましては独立した関係にあります。

当社は、社外取締役等の人材の選任を容易にし、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

役員の報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	206,200	144,300		32,000	29,900	12
監査役 (社外監査役を除く。)	19,240	14,400		2,800	2,040	1
社外役員	5,200	4,800		200	200	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	36銘柄
貸借対照表計上額の合計額	270,462千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
養命酒製造(株)	44,000	34,848	安定的取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	32,880	安定的取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600	24,871	安定的取引関係の維持強化
四洲集団有限公司	960,000	23,088	安定的取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800	21,695	安定的取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	18,438	安定的取引関係の維持強化
(株)丸久	19,000	17,043	安定的取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	2,737	8,376	安定的取引関係の維持強化
香港食品投資控股有限公司	361,920	4,466	安定的取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,775	2,812	安定的取引関係の維持強化

(注) 1 (株)三井住友フィナンシャルグループ以下の8銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツに監査を委託しております。

当連結会計年度において当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する安原清一、田村剛の各氏であります。なお、各氏とも継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他7名となっております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

八 取締役等の責任免除

当社は、取締役等の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	8,516	40,000	512
連結子会社				
計	40,000	8,516	40,000	512

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である金融商品取引法第24条の4の4に規定される財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際会計基準の導入準備に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、所要時間を積み上げた見積りに基づいて検討しており、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、有限責任監査法人トーマツや財団法人産業経理協会等が主催する研修会に参加して情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,280	1,658,802
受取手形及び売掛金	4,694,865	4,790,293
商品及び製品	438,968	417,249
仕掛品	2,591	284
原材料及び貯蔵品	131,947	223,443
繰延税金資産	281,397	286,623
その他	84,887	95,386
流動資産合計	7,363,938	7,472,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,991,177	1 6,136,765
減価償却累計額	3,773,802	3,949,223
建物及び構築物（純額）	2,217,375	2,187,541
機械装置及び運搬具	9,765,552	10,607,453
減価償却累計額	6,969,358	7,278,233
機械装置及び運搬具（純額）	2,796,194	3,329,220
土地	1 1,987,222	1 1,987,222
リース資産	100,486	236,743
減価償却累計額	36,142	73,228
リース資産（純額）	64,343	163,514
建設仮勘定	159,738	2,132,366
その他	661,452	703,562
減価償却累計額	561,603	592,126
その他（純額）	99,849	111,435
有形固定資産合計	7,324,723	9,911,302
無形固定資産		
69,997		75,890
投資その他の資産		
投資有価証券	291,081	270,462
繰延税金資産	378,370	447,846
その他	124,765	67,620
投資その他の資産合計	794,217	785,929
固定資産合計	8,188,938	10,773,122
資産合計	15,552,877	18,245,206

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,576,148	1,672,279
短期借入金	-	1 400,000
リース債務	27,145	54,831
未払金	597,152	689,143
未払費用	1,221,941	1,304,597
未払法人税等	334,852	226,483
未払消費税等	38,329	2,395
賞与引当金	234,301	250,546
役員賞与引当金	40,000	35,000
その他	78,210	81,117
流動負債合計	4,148,081	4,716,394
固定負債		
長期借入金	-	1 1,600,000
リース債務	42,487	118,140
退職給付引当金	971,023	1,082,061
役員退職慰労引当金	251,230	207,870
固定負債合計	1,264,741	3,008,071
負債合計	5,412,823	7,724,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,642,676	2,642,796
利益剰余金	4,924,563	5,318,969
自己株式	297,836	298,486
株主資本合計	10,133,653	10,527,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,400	6,789
評価・換算差額等合計	6,400	6,789
純資産合計	10,140,053	10,520,739
負債純資産合計	15,552,877	18,245,206

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	20,710,859	19,900,972
売上原価	2 10,710,186	2 10,476,659
売上総利益	10,000,673	9,424,312
販売費及び一般管理費	1. 2 8,619,722	1. 2 8,221,574
営業利益	1,380,950	1,202,738
営業外収益		
受取利息	1,879	1,396
受取配当金	5,779	5,903
技術指導料収入	3,561	3,138
雑収入	15,048	20,958
営業外収益合計	26,268	31,396
営業外費用		
支払利息	-	5,482
技術指導費用	6,004	6,763
退職給付費用	31,495	31,495
雑支出	2,071	4,988
営業外費用合計	39,570	48,730
経常利益	1,367,647	1,185,404
特別利益		
入会保証金売却益	-	390
特別利益合計	-	390
特別損失		
固定資産除却損	3 13,535	3 25,131
固定資産売却損	4 1,660	-
減損損失	5 22,876	5 69,201
投資有価証券評価損	503	-
入会保証金評価損	600	-
特別損失合計	39,175	94,332
税金等調整前当期純利益	1,328,471	1,091,462
法人税、住民税及び事業税	608,800	541,457
法人税等調整額	44,047	65,649
法人税等合計	564,752	475,808
当期純利益	763,719	615,654

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,864,249	2,864,249
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
前期末残高	2,642,537	2,642,676
当期変動額		
自己株式の処分	138	119
当期変動額合計	138	119
当期末残高	2,642,676	2,642,796
利益剰余金		
前期末残高	4,382,142	4,924,563
当期変動額		
剰余金の配当	221,297	221,247
当期純利益	763,719	615,654
当期変動額合計	542,421	394,406
当期末残高	4,924,563	5,318,969
自己株式		
前期末残高	295,682	297,836
当期変動額		
自己株式の取得	2,394	887
自己株式の処分	241	237
当期変動額合計	2,153	650
当期末残高	297,836	298,486
株主資本合計		
前期末残高	9,593,246	10,133,653
当期変動額		
剰余金の配当	221,297	221,247
当期純利益	763,719	615,654
自己株式の取得	2,394	887
自己株式の処分	379	357
当期変動額合計	540,406	393,875
当期末残高	10,133,653	10,527,529

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,823	6,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,423	13,189
当期変動額合計	23,423	13,189
当期末残高	6,400	6,789
純資産合計		
前期末残高	9,623,070	10,140,053
当期変動額		
剰余金の配当	221,297	221,247
当期純利益	763,719	615,654
自己株式の取得	2,394	887
自己株式の処分	379	357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,423	13,189
当期変動額合計	516,983	380,685
当期末残高	10,140,053	10,520,739

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,328,471	1,091,462
減価償却費	770,209	856,360
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,124	16,244
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,500	5,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	101,410	111,037
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25,840	43,360
受取利息及び受取配当金	7,658	7,300
支払利息	-	5,482
固定資産除却損	13,535	25,131
固定資産売却損益（ は益）	1,660	-
減損損失	22,876	69,201
投資有価証券評価損益（ は益）	503	-
入会保証金評価損	600	-
売上債権の増減額（ は増加）	234,617	95,428
たな卸資産の増減額（ は増加）	66,925	67,470
仕入債務の増減額（ は減少）	87,389	96,131
確定拠出年金移行に伴う未払金の減少額	64,499	-
その他	61,560	42,056
小計	2,216,314	2,094,548
利息及び配当金の受取額	7,645	7,313
利息の支払額	-	4,274
法人税等の支払額	532,026	642,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691,933	1,455,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,000	110,000
定期預金の払戻による収入	180,044	110,000
有形固定資産の取得による支出	514,066	3,238,630
有形固定資産の売却による収入	13,192	-
無形固定資産の取得による支出	19,260	27,530
投資有価証券の取得による支出	1,393	1,624
貸付けによる支出	7,700	2,200
貸付金の回収による収入	5,894	8,565
その他	-	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,288	3,260,878

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000,000
リース債務の返済による支出	28,029	43,854
自己株式の純取得額	2,015	530
配当金の支払額	219,786	220,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,831	1,735,067
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	928,813	70,478
現金及び現金同等物の期首残高	730,466	1,659,280
現金及び現金同等物の期末残高	1,659,280	1,588,802

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社 ひかり製菓(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 総平均法 原料・材料 移動平均法 貯蔵品 移動平均法 (会計処理の変更)</p> <p>1 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の工場設備、本社中野ビル(建物、構築物)及び連結子会社 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年 ~ 50年 機械装置及び運搬具 10年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 市場価格のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品、仕掛品 総平均法 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>1 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は30,444千円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、それぞれ29,181千円増加しております。</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式を採用しております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ381,686千円、7,810千円及び117,084千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建物	479,929千円	建物	443,513千円
土地	281,735千円	土地	281,735千円
計	761,664千円	計	725,248千円
担保付債務		担保付債務	
該当事項はありません。		短期借入金	160,000千円
		長期借入金	640,000千円
		合計	800,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃・保管料	1,288,282千円	運賃・保管料	1,186,178千円
代理店手数料	2,594,712千円	代理店手数料	2,515,459千円
広告宣伝費	757,362千円	広告宣伝費	556,671千円
給料及び手当・賞与	1,303,950千円	給料及び手当・賞与	1,308,495千円
賞与引当金繰入額	127,835千円	賞与引当金繰入額	133,375千円
役員賞与引当金繰入額	40,000千円	役員賞与引当金繰入額	35,000千円
退職給付費用	115,753千円	退職給付費用	117,436千円
役員退職慰労引当金繰入額	40,040千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,140千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	396,250千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	370,602千円
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	42千円	建物及び構築物	12,298千円
機械装置及び運搬具	11,534千円	機械装置及び運搬具	11,757千円
その他(工具、器具及び備品、ソフトウェア)	1,957千円	その他	1,075千円
合計	13,535千円	合計	25,131千円
4 固定資産売却損は、土地及び建物の売却によるものであります。			

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>5 減損損失 当企業集団は次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひかり工場 (山口県光市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>松本工場 (長野県松本市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>ひかり製菓㈱ (山口県光市)他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設 (群馬県嬬恋村)他</td> <td>遊休資産</td> <td>その他(土地、建物)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,202千円</td> </tr> <tr> <td>その他(土地、建物)</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,876千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	ひかり製菓㈱ (山口県光市)他	遊休資産	機械装置及び運搬具	福利厚生施設 (群馬県嬬恋村)他	遊休資産	その他(土地、建物)	機械装置及び運搬具	22,202千円	その他(土地、建物)	674千円	合計	22,876千円	<p>5 減損損失 当企業集団は次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひかり工場 (山口県光市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>松本工場 (長野県松本市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,591千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,201千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他	機械装置及び運搬具	68,591千円	その他	610千円	合計	69,201千円
場所	用途	種類																																			
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具																																			
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具																																			
ひかり製菓㈱ (山口県光市)他	遊休資産	機械装置及び運搬具																																			
福利厚生施設 (群馬県嬬恋村)他	遊休資産	その他(土地、建物)																																			
機械装置及び運搬具	22,202千円																																				
その他(土地、建物)	674千円																																				
合計	22,876千円																																				
場所	用途	種類																																			
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具																																			
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他																																			
機械装置及び運搬具	68,591千円																																				
その他	610千円																																				
合計	69,201千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式(株)	普通株式(株)		普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,101,757	前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,106,677
当連結会計年度増加株式数	-	5,820	当連結会計年度増加株式数	-	2,222
当連結会計年度減少株式数	-	900	当連結会計年度減少株式数	-	882
当連結会計年度末株式数	19,544,505	1,106,677	当連結会計年度末株式数	19,544,505	1,108,017
(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。			(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成21年 3月27日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成22年 3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	110,656千円		配当金の総額	110,626千円	
1株当たり配当額	6.00円		1株当たり配当額	6.00円	
基準日	平成20年12月31日		基準日	平成21年12月31日	
効力発生日	平成21年 3月30日		効力発生日	平成22年 3月31日	
平成21年 7月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成22年 7月29日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	110,641千円		配当金の総額	110,620千円	
1株当たり配当額	6.00円		1株当たり配当額	6.00円	
基準日	平成21年 6月30日		基準日	平成22年 6月30日	
効力発生日	平成21年 8月31日		効力発生日	平成22年 8月31日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成22年 3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成23年 3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	110,626千円		配当金の総額	110,618千円	
配当の原資	利益剰余金		配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	6.00円		1株当たり配当額	6.00円	
基準日	平成21年12月31日		基準日	平成22年12月31日	
効力発生日	平成22年 3月31日		効力発生日	平成23年 3月31日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,729,280千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 70,000千円 現金及び現金同等物 1,659,280千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,658,802千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 70,000千円 現金及び現金同等物 1,588,802千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)										
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子計算機及び車両運搬具であります。 無形固定資産 主として、生産、販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956千円</td> </tr> </table>	1年以内	717千円	1年超	239千円	合計	956千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239千円</td> </tr> </table>	1年以内	239千円	合計	239千円
1年以内	717千円										
1年超	239千円										
合計	956千円										
1年以内	239千円										
合計	239千円										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として安定的取引関係の維持強化のための株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主な上場株式については毎月時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、マーケティング統括本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）をご参照下さい。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	1,658,802	1,658,802	
(2) 受取手形及び売掛金	4,790,293	4,790,293	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	215,724	215,724	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,672,279)	(1,672,279)	
(5) 未払金	(689,143)	(689,143)	
(6) 長期借入金	(2,000,000)	(2,000,000)	

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	54,738

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,657,219			
受取手形及び売掛金	4,790,293			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他				
合計	6,447,513			

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	
リース債務	54,831	46,606	39,662	20,996	8,128	2,745

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成21年12月31日)			当連結会計年度(平成22年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	166,369	123,042	43,326	127,867	98,489	29,378
小計	166,369	123,042	43,326	127,867	98,489	29,378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	63,744	85,837	22,092	87,856	112,015	24,158
小計	63,744	85,837	22,092	87,856	112,015	24,158
合計	230,114	208,880	21,233	215,724	210,504	5,219

(注) なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を判定し、回復の見込みが無いものを減損処理の対象としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	60,967

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社及び当社の連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度に加え退職金制度の一部に確定拠出年金制度を導入いたしております。連結子会社は退職一時金制度のみを設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,349,587千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">189,637千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">188,926千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">971,023千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,281千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,175千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,676千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,495千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">65,558千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">231,186千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,349,587千円	ロ 未認識数理計算上の差異	189,637千円	ハ 会計基準変更時差異の未処理額	188,926千円	ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	971,023千円	イ 勤務費用	80,281千円	ロ 利息費用	19,175千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	34,676千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,495千円	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	65,558千円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	231,186千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.50%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	11年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,401,714千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">162,221千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">157,431千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">1,082,061千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84,581千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,738千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,108千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,495千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">67,030千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">237,953千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,401,714千円	ロ 未認識数理計算上の差異	162,221千円	ハ 会計基準変更時差異の未処理額	157,431千円	ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,082,061千円	イ 勤務費用	84,581千円	ロ 利息費用	19,738千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	35,108千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,495千円	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	67,030千円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	237,953千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 数理計算上の差異の処理年数	同左	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	1,349,587千円																																																										
ロ 未認識数理計算上の差異	189,637千円																																																										
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	188,926千円																																																										
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	971,023千円																																																										
イ 勤務費用	80,281千円																																																										
ロ 利息費用	19,175千円																																																										
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	34,676千円																																																										
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,495千円																																																										
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	65,558千円																																																										
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	231,186千円																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
ロ 割引率	1.50%																																																										
ハ 数理計算上の差異の処理年数	11年																																																										
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																											
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																										
イ 退職給付債務	1,401,714千円																																																										
ロ 未認識数理計算上の差異	162,221千円																																																										
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	157,431千円																																																										
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,082,061千円																																																										
イ 勤務費用	84,581千円																																																										
ロ 利息費用	19,738千円																																																										
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	35,108千円																																																										
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,495千円																																																										
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	67,030千円																																																										
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	237,953千円																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																										
ロ 割引率	同左																																																										
ハ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																										
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び未払地方人特別税</td> <td style="text-align: right;">27,662千円</td> </tr> <tr> <td>未払販売援助費</td> <td style="text-align: right;">142,879千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">95,360千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,493千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,397千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">394,574千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">102,250千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,683千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,089千円</td> </tr> <tr> <td>入会保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">10,387千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,116千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,102千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,793千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,308千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">146,545千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,392千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,938千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,370千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td> </tr> </table>	未払事業税及び未払地方人特別税	27,662千円	未払販売援助費	142,879千円	賞与引当金	95,360千円	その他	15,493千円	繰延税金資産合計	281,397千円	退職給付引当金	394,574千円	役員退職慰労引当金	102,250千円	減損損失	23,683千円	投資有価証券評価損	1,089千円	入会保証金評価損	10,387千円	その他	10,116千円	繰延税金資産小計	542,102千円	評価性引当額	12,793千円	繰延税金資産合計	529,308千円	固定資産圧縮積立金	146,545千円	その他有価証券評価差額金	4,392千円	繰延税金負債合計	150,938千円	繰延税金資産の純額	378,370千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	役員賞与引当金繰入額	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	2.5%	試験研究費等の税額控除	1.7%	評価性引当額の増減額	0.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び未払地方人特別税</td> <td style="text-align: right;">19,984千円</td> </tr> <tr> <td>未払販売援助費</td> <td style="text-align: right;">139,975千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">101,972千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,623千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">439,977千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,603千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,716千円</td> </tr> <tr> <td>入会保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">4,962千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,659千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,965千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,596千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">137,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,846千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td> </tr> </table>	未払事業税及び未払地方人特別税	19,984千円	未払販売援助費	139,975千円	賞与引当金	101,972千円	その他	24,690千円	繰延税金資産合計	286,623千円	退職給付引当金	439,977千円	役員退職慰労引当金	84,603千円	減損損失	46,716千円	入会保証金評価損	4,962千円	その他有価証券評価差額金	4,659千円	その他	12,044千円	繰延税金資産小計	592,965千円	評価性引当額	7,368千円	繰延税金資産合計	585,596千円	固定資産圧縮積立金	137,750千円	繰延税金負債合計	137,750千円	繰延税金資産の純額	447,846千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	役員賞与引当金繰入額	1.3%	住民税均等割	3.1%	試験研究費等の税額控除	2.0%	評価性引当額の増減額	0.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%
未払事業税及び未払地方人特別税	27,662千円																																																																																																												
未払販売援助費	142,879千円																																																																																																												
賞与引当金	95,360千円																																																																																																												
その他	15,493千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	281,397千円																																																																																																												
退職給付引当金	394,574千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	102,250千円																																																																																																												
減損損失	23,683千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	1,089千円																																																																																																												
入会保証金評価損	10,387千円																																																																																																												
その他	10,116千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	542,102千円																																																																																																												
評価性引当額	12,793千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	529,308千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	146,545千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,392千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	150,938千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	378,370千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	1.2%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																												
住民税均等割	2.5%																																																																																																												
試験研究費等の税額控除	1.7%																																																																																																												
評価性引当額の増減額	0.7%																																																																																																												
その他	0.0%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																																												
未払事業税及び未払地方人特別税	19,984千円																																																																																																												
未払販売援助費	139,975千円																																																																																																												
賞与引当金	101,972千円																																																																																																												
その他	24,690千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	286,623千円																																																																																																												
退職給付引当金	439,977千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	84,603千円																																																																																																												
減損損失	46,716千円																																																																																																												
入会保証金評価損	4,962千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,659千円																																																																																																												
その他	12,044千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	592,965千円																																																																																																												
評価性引当額	7,368千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	585,596千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	137,750千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	137,750千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	447,846千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	1.3%																																																																																																												
住民税均等割	3.1%																																																																																																												
試験研究費等の税額控除	2.0%																																																																																																												
評価性引当額の増減額	0.4%																																																																																																												
その他	0.3%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業であり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店が無いいため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,008,169	物品の売買貿易業	(被所有) 直接 29.02 間接 0.54	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任	製品の販売(注)1	19,994,272	売掛金	4,565,754
							製品・原材料等の購入(注)2	209,950	買掛金	50,050

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック(株)	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有) 直接 0.11	三菱商事フードテック(株)製品の購入	原材料の購入(注)	664,625	買掛金	211,211

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,364,759	物品の売買貿易業	(被所有)直接 29.02 間接 0.54	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任	製品の販売(注)1	19,346,791	売掛金	4,678,741
							製品・原材料等の購入(注)2	163,757	買掛金	35,539

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック(株)	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有)直接 0.11	三菱商事フードテック(株)の製品購入	原材料の購入(注)	557,433	買掛金	185,189

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	549.96円	1株当たり純資産額	570.65円
1株当たり当期純利益金額	41.42円	1株当たり当期純利益金額	33.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	10,140,053	10,520,739
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,140,053	10,520,739
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,544	19,544
普通株式の自己株式数 (千株)	1,106	1,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,437	18,436

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	763,719	615,654
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	763,719	615,654
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,439	18,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		400,000	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	27,145	54,831		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,600,000	1.5	平成24年3月～平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,487	118,140		平成24年1月～平成28年11月
その他有利子負債				
合計	69,632	2,172,971		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	400,000	400,000	400,000
リース債務	46,606	39,662	20,996	8,128

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	4,758,505	5,199,192	4,255,966	5,687,308
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(千円)	252,907	339,149	31,135	530,539
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	134,296	203,382	30,317	308,291
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	7.28	11.03	1.64	16.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,485	1,552,786
売掛金	2 4,694,865	2 4,790,293
商品及び製品	446,579	423,293
仕掛品	2,591	284
原材料及び貯蔵品	121,004	211,898
前払費用	71,495	67,705
短期貸付金	5,677	4,798
未収入金	5,002	7,186
繰延税金資産	274,082	276,870
その他	1,054	16,203
流動資産合計	7,264,839	7,351,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,873,499	1 4,893,316
減価償却累計額	2,949,603	3,062,809
建物(純額)	1,923,895	1,830,506
構築物	996,785	1,115,381
減価償却累計額	767,991	825,243
構築物(純額)	228,794	290,138
機械及び装置	9,088,911	9,909,262
減価償却累計額	6,517,352	6,833,360
機械及び装置(純額)	2,571,558	3,075,902
車両運搬具	41,359	45,145
減価償却累計額	33,788	36,539
車両運搬具(純額)	7,571	8,605
工具、器具及び備品	633,672	676,501
減価償却累計額	536,656	567,424
工具、器具及び備品(純額)	97,016	109,076
土地	1 1,987,222	1 1,987,222
リース資産	98,254	236,743
減価償却累計額	34,654	73,228
リース資産(純額)	63,599	163,514
建設仮勘定	159,738	2,132,366
有形固定資産合計	7,039,397	9,597,334
無形固定資産		
ソフトウェア	55,599	60,601
リース資産	2,966	1,581
電話加入権	10,411	10,411

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
施設利用権	8	2,507
無形固定資産合計	68,985	75,101
投資その他の資産		
投資有価証券	291,081	270,462
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	2,510	2,510
従業員長期貸付金	14,910	9,423
長期前払費用	2,149	3,686
差入保証金	38,444	37,900
入会保証金	14,200	14,050
保険積立金	52,501	-
繰延税金資産	368,307	436,828
投資その他の資産合計	844,104	834,861
固定資産合計	7,952,486	10,507,297
資産合計	15,217,326	17,858,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,593,030	2 1,689,487
1年内返済予定の長期借入金	-	1 400,000
リース債務	26,401	54,831
未払金	585,508	656,069
未払費用	1,204,854	1,291,247
未払法人税等	322,740	209,742
未払消費税等	34,509	-
預り金	73,713	75,057
賞与引当金	227,301	237,542
役員賞与引当金	40,000	35,000
流動負債合計	4,108,059	4,648,979
固定負債		
長期借入金	-	1 1,600,000
リース債務	42,487	118,140
退職給付引当金	952,387	1,060,309
役員退職慰労引当金	251,230	207,870
固定負債合計	1,246,105	2,986,319
負債合計	5,354,165	7,635,299

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	500,871	500,991
資本剰余金合計	2,642,676	2,642,796
利益剰余金		
利益準備金	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	213,516	200,702
別途積立金	3,170,000	3,670,000
繰越利益剰余金	965,554	852,247
利益剰余金合計	4,647,671	5,021,550
自己株式	297,836	298,486
株主資本合計	9,856,760	10,230,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,400	6,789
評価・換算差額等合計	6,400	6,789
純資産合計	9,863,161	10,223,320
負債純資産合計	15,217,326	17,858,619

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7 20,708,826	7 19,899,781
売上原価		
製品期首たな卸高	385,518	446,579
当期製品製造原価	8,756,469	8,399,167
当期製品仕入高	2,215,697	2,248,161
合計	11,357,684	11,093,908
製品期末たな卸高	446,579	423,293
他勘定振替高	1 55,238	1 58,536
売上原価合計	10,855,867	10,612,079
売上総利益	9,852,959	9,287,701
販売費及び一般管理費	2, 3 8,541,784	2, 3 8,158,464
営業利益	1,311,174	1,129,237
営業外収益		
受取利息	1,818	1,372
受取配当金	15,379	17,903
貸与資産収入	7 30,000	7 30,000
技術指導料収入	3,561	3,138
雑収入	14,520	20,498
営業外収益合計	65,278	72,912
営業外費用		
支払利息	-	5,482
貸与資産減価償却費	7,605	8,554
技術指導費用	6,004	6,763
退職給付費用	30,144	30,144
雑支出	7,245	10,026
営業外費用合計	50,999	60,972
経常利益	1,325,454	1,141,177
特別利益		
入会保証金売却益	-	390
特別利益合計	-	390
特別損失		
固定資産除却損	4 11,200	4 23,338
固定資産売却損	5 1,660	-
減損損失	6 15,302	6 69,201
投資有価証券評価損	503	-
入会保証金評価損	500	-
特別損失合計	29,166	92,540
税引前当期純利益	1,296,287	1,049,028
法人税、住民税及び事業税	592,000	516,157
法人税等調整額	43,716	62,256

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
法人税等合計	548,283	453,901
当期純利益	748,004	595,126

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	5,461,181	62.4	5,044,816	60.1
労務費		1,697,140	19.4	1,701,512	20.3
経費		1,593,554	18.2	1,650,532	19.6
当期総製造費用		8,751,876	100.0	8,396,860	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,184		2,591	
合計		8,759,060		8,399,452	
期末仕掛品たな卸高		2,591		284	
当期製品製造原価		8,756,469		8,399,167	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	229,380	265,434
減価償却費	565,339	645,729
修繕費	205,245	139,259
水道光熱費	303,300	308,701

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,864,249	2,864,249
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,141,805	2,141,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金		
前期末残高	500,732	500,871
当期変動額		
自己株式の処分	138	119
当期変動額合計	138	119
当期末残高	500,871	500,991
資本剰余金合計		
前期末残高	2,642,537	2,642,676
当期変動額		
自己株式の処分	138	119
当期変動額合計	138	119
当期末残高	2,642,676	2,642,796
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	298,600	298,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	226,331	213,516
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12,814	12,814
当期変動額合計	12,814	12,814
当期末残高	213,516	200,702
別途積立金		
前期末残高	2,720,000	3,170,000

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	450,000	500,000
当期変動額合計	450,000	500,000
当期末残高	3,170,000	3,670,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	876,033	965,554
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12,814	12,814
剰余金の配当	221,297	221,247
別途積立金の積立	450,000	500,000
当期純利益	748,004	595,126
当期変動額合計	89,520	113,306
当期末残高	965,554	852,247
利益剰余金合計		
前期末残高	4,120,964	4,647,671
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	221,297	221,247
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	748,004	595,126
当期変動額合計	526,706	373,878
当期末残高	4,647,671	5,021,550
自己株式		
前期末残高	295,682	297,836
当期変動額		
自己株式の取得	2,394	887
自己株式の処分	241	237
当期変動額合計	2,153	650
当期末残高	297,836	298,486
株主資本合計		
前期末残高	9,332,069	9,856,760
当期変動額		
剰余金の配当	221,297	221,247
当期純利益	748,004	595,126
自己株式の取得	2,394	887
自己株式の処分	379	357
当期変動額合計	524,691	373,348
当期末残高	9,856,760	10,230,109

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,823	6,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,423	13,189
当期変動額合計	23,423	13,189
当期末残高	6,400	6,789
純資産合計		
前期末残高	9,361,893	9,863,161
当期変動額		
剰余金の配当	221,297	221,247
当期純利益	748,004	595,126
自己株式の取得	2,394	887
自己株式の処分	379	357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,423	13,189
当期変動額合計	501,267	360,158
当期末残高	9,863,161	10,223,320

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>(2) 原料・材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法 (会計処理の変更)</p> <p>1 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 工場設備、本社中野ビル(建物・構築物) 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 10年 (追加情報)</p> <p>1 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は29,486千円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は、それぞれ28,223千円増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品 総平均法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負 担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞 与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見 込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務の見込額に基づき計上してお ります。 なお、会計基準変更時差異については、15年による 按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)によ る定額法により翌事業年度から費用処理すること としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づ く当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">479,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">281,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">761,664千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務 該当事項はありません。</p>	建物	479,929千円	土地	281,735千円	計	761,664千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">443,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">281,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">725,248千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">640,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	建物	443,513千円	土地	281,735千円	計	725,248千円	1年以内返済予定の長期借入金	160,000千円	長期借入金	640,000千円	合計	800,000千円
建物	479,929千円																		
土地	281,735千円																		
計	761,664千円																		
建物	443,513千円																		
土地	281,735千円																		
計	725,248千円																		
1年以内返済予定の長期借入金	160,000千円																		
長期借入金	640,000千円																		
合計	800,000千円																		
<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,565,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">152,933千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,565,754千円	買掛金	152,933千円	<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,678,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">134,588千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,678,741千円	買掛金	134,588千円										
売掛金	4,565,754千円																		
買掛金	152,933千円																		
売掛金	4,678,741千円																		
買掛金	134,588千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																												
<p>1 他勘定への振替高55,238千円は景品・見本費等であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,287,859千円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">2,594,712千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">757,349千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,275,142千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126,935千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115,453千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,040千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">129,083千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">387,697千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,284千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">915千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,282千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">674千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,200千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損は、土地及び建物の売却によるものであります。</p>	運賃・保管料	1,287,859千円	代理店手数料	2,594,712千円	広告宣伝費	757,349千円	給料及び手当・賞与	1,275,142千円	賞与引当金繰入額	126,935千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円	退職給付費用	115,453千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,040千円	減価償却費	129,083千円		387,697千円	構築物	42千円	機械及び装置	8,284千円	車両運搬具	915千円	工具、器具及び備品	1,282千円	ソフトウェア	674千円	合計	11,200千円	<p>1 他勘定への振替高58,536千円は景品・見本費等であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,185,321千円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">2,515,459千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">556,658千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,286,928千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131,710千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117,436千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,140千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">131,516千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">365,330千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,298千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,984千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23,338千円</td></tr> </table>	運賃・保管料	1,185,321千円	代理店手数料	2,515,459千円	広告宣伝費	556,658千円	給料及び手当・賞与	1,286,928千円	賞与引当金繰入額	131,710千円	役員賞与引当金繰入額	35,000千円	退職給付費用	117,436千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,140千円	減価償却費	131,516千円		365,330千円	建物	12,298千円	機械及び装置	9,984千円	その他	1,055千円	合計	23,338千円
運賃・保管料	1,287,859千円																																																												
代理店手数料	2,594,712千円																																																												
広告宣伝費	757,349千円																																																												
給料及び手当・賞与	1,275,142千円																																																												
賞与引当金繰入額	126,935千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	40,000千円																																																												
退職給付費用	115,453千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	40,040千円																																																												
減価償却費	129,083千円																																																												
	387,697千円																																																												
構築物	42千円																																																												
機械及び装置	8,284千円																																																												
車両運搬具	915千円																																																												
工具、器具及び備品	1,282千円																																																												
ソフトウェア	674千円																																																												
合計	11,200千円																																																												
運賃・保管料	1,185,321千円																																																												
代理店手数料	2,515,459千円																																																												
広告宣伝費	556,658千円																																																												
給料及び手当・賞与	1,286,928千円																																																												
賞与引当金繰入額	131,710千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	35,000千円																																																												
退職給付費用	117,436千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	32,140千円																																																												
減価償却費	131,516千円																																																												
	365,330千円																																																												
建物	12,298千円																																																												
機械及び装置	9,984千円																																																												
その他	1,055千円																																																												
合計	23,338千円																																																												

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひかり工場 (山口県光市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>松本工場 (長野県松本市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>ひかり製菓(株) (山口県光市)他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設 (群馬県嬬恋村)他</td> <td>遊休資産</td> <td>その他(土地、建物)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である当社の資産全体でグルーピングしております。但し、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,627千円</td> </tr> <tr> <td>その他(土地、建物)</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,302千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。</p> <p>7 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">19,994,507千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産収入</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置	松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械及び装置	ひかり製菓(株) (山口県光市)他	遊休資産	機械及び装置	福利厚生施設 (群馬県嬬恋村)他	遊休資産	その他(土地、建物)	機械及び装置	14,627千円	その他(土地、建物)	674千円	合計	15,302千円	売上高	19,994,507千円	貸与資産収入	30,000千円	<p>6 減損損失 当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひかり工場 (山口県光市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>松本工場 (長野県松本市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である当社の資産全体でグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">68,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,201千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。</p> <p>7 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">19,346,791千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産収入</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置	松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械及び装置 その他	機械及び装置	68,574千円	その他	626千円	合計	69,201千円	売上高	19,346,791千円	貸与資産収入	30,000千円
場所	用途	種類																																											
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置																																											
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械及び装置																																											
ひかり製菓(株) (山口県光市)他	遊休資産	機械及び装置																																											
福利厚生施設 (群馬県嬬恋村)他	遊休資産	その他(土地、建物)																																											
機械及び装置	14,627千円																																												
その他(土地、建物)	674千円																																												
合計	15,302千円																																												
売上高	19,994,507千円																																												
貸与資産収入	30,000千円																																												
場所	用途	種類																																											
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置																																											
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械及び装置 その他																																											
機械及び装置	68,574千円																																												
その他	626千円																																												
合計	69,201千円																																												
売上高	19,346,791千円																																												
貸与資産収入	30,000千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1 自己株式の種類及び株式数に関する事項		1 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式(株)	自己株式の種類	普通株式(株)
前事業年度末株式数	1,101,757	前事業年度末株式数	1,106,677
当事業年度増加株式数	5,820	当事業年度増加株式数	2,222
当事業年度減少株式数	900	当事業年度減少株式数	882
当事業年度末株式数	1,106,677	当事業年度末株式数	1,108,017
(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。		(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
1 ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当取引はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子計算機及び車両運搬具であります。 無形固定資産 主として、生産、販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左										
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956千円</td> </tr> </table>	1年以内	717千円	1年超	239千円	合計	956千円	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> </table>	1年以内	239千円	合計	239千円
1年以内	717千円										
1年超	239千円										
合計	956千円										
1年以内	239千円										
合計	239千円										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び未払地方人特別税</td> <td style="text-align: right;">26,613千円</td> </tr> <tr> <td>未払販売援助費</td> <td style="text-align: right;">142,879千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">92,511千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,076千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">274,082千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">387,621千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">102,250千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,713千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,089千円</td> </tr> <tr> <td>入会保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">10,347千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,976千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">531,998千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,752千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">519,245千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">146,545千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,392千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">150,938千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">368,307千円</td> </tr> </table> </table>	未払事業税及び未払地方人特別税	26,613千円	未払販売援助費	142,879千円	賞与引当金	92,511千円	その他	12,076千円	繰延税金資産合計	274,082千円	退職給付引当金	387,621千円	役員退職慰労引当金	102,250千円	減損損失	20,713千円	投資有価証券評価損	1,089千円	入会保証金評価損	10,347千円	その他	9,976千円	繰延税金資産小計	531,998千円	評価性引当額	12,752千円	繰延税金資産合計	519,245千円	固定資産圧縮積立金	146,545千円	その他有価証券評価差額金	4,392千円	繰延税金負債合計	150,938千円	繰延税金資産の純額	368,307千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び未払地方人特別税</td> <td style="text-align: right;">18,567千円</td> </tr> <tr> <td>未払販売援助費</td> <td style="text-align: right;">139,975千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,647千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">276,870千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">431,546千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,603千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,300千円</td> </tr> <tr> <td>入会保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">4,921千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,659千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,874千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">581,906千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,327千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">574,578千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">137,750千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">137,750千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">436,828千円</td> </tr> </table> </table>	未払事業税及び未払地方人特別税	18,567千円	未払販売援助費	139,975千円	賞与引当金	96,679千円	その他	21,647千円	繰延税金資産合計	276,870千円	退職給付引当金	431,546千円	役員退職慰労引当金	84,603千円	減損損失	44,300千円	入会保証金評価損	4,921千円	その他有価証券評価差額金	4,659千円	その他	11,874千円	繰延税金資産小計	581,906千円	評価性引当額	7,327千円	繰延税金資産合計	574,578千円	固定資産圧縮積立金	137,750千円	繰延税金負債合計	137,750千円	繰延税金資産の純額	436,828千円
未払事業税及び未払地方人特別税	26,613千円																																																																						
未払販売援助費	142,879千円																																																																						
賞与引当金	92,511千円																																																																						
その他	12,076千円																																																																						
繰延税金資産合計	274,082千円																																																																						
退職給付引当金	387,621千円																																																																						
役員退職慰労引当金	102,250千円																																																																						
減損損失	20,713千円																																																																						
投資有価証券評価損	1,089千円																																																																						
入会保証金評価損	10,347千円																																																																						
その他	9,976千円																																																																						
繰延税金資産小計	531,998千円																																																																						
評価性引当額	12,752千円																																																																						
繰延税金資産合計	519,245千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	146,545千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,392千円																																																																						
繰延税金負債合計	150,938千円																																																																						
繰延税金資産の純額	368,307千円																																																																						
未払事業税及び未払地方人特別税	18,567千円																																																																						
未払販売援助費	139,975千円																																																																						
賞与引当金	96,679千円																																																																						
その他	21,647千円																																																																						
繰延税金資産合計	276,870千円																																																																						
退職給付引当金	431,546千円																																																																						
役員退職慰労引当金	84,603千円																																																																						
減損損失	44,300千円																																																																						
入会保証金評価損	4,921千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,659千円																																																																						
その他	11,874千円																																																																						
繰延税金資産小計	581,906千円																																																																						
評価性引当額	7,327千円																																																																						
繰延税金資産合計	574,578千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	137,750千円																																																																						
繰延税金負債合計	137,750千円																																																																						
繰延税金資産の純額	436,828千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.3%</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%		役員賞与引当金繰入額	1.3%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%		住民税均等割	2.6%		試験研究費等の税額控除	1.8%		評価性引当額の増減額	0.8%		その他	0.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.3%</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%		役員賞与引当金繰入額	1.4%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%		住民税均等割	3.3%		試験研究費等の税額控除	2.1%		評価性引当額の増減額	0.5%		その他	0.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%											
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																						
役員賞与引当金繰入額	1.3%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																						
住民税均等割	2.6%																																																																						
試験研究費等の税額控除	1.8%																																																																						
評価性引当額の増減額	0.8%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																						
役員賞与引当金繰入額	1.4%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																						
住民税均等割	3.3%																																																																						
試験研究費等の税額控除	2.1%																																																																						
評価性引当額の増減額	0.5%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	534.94円	1株当たり純資産額	554.52円
1株当たり当期純利益金額	40.56円	1株当たり当期純利益金額	32.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	9,863,161	10,223,320
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,863,161	10,223,320
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,544	19,544
普通株式の自己株式数 (千株)	1,106	1,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,437	18,436

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	748,004	595,126
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	748,004	595,126
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,439	18,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	甘楽四洲食品有限公司	4,417,500	46,207
		養命酒製造(株)	44,000	34,848
		(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	32,880
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600	24,871
		四洲集團有限公司	960,000	23,088
		(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800	21,695
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	18,438
		(株)丸久	19,000	17,043
		(株)ファミリーマート	2,737	8,376
		香港食品投資控股有限公司	361,920	4,466
		その他 26 銘柄	70,679	38,549
		計		6,108,236

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,873,499	48,723	28,906 (145)	4,893,316	3,062,809	136,121	1,830,506
構築物	996,785	118,596		1,115,381	825,243	57,251	290,138
機械及び装置	9,088,911	1,091,141	270,789 (68,574)	9,909,262	6,833,360	507,998	3,075,902
車両運搬具	41,359	5,221	1,436 (16)	45,145	36,539	4,132	8,605
工具、器具及び備品	633,672	56,829	14,000 (464)	676,501	567,424	43,996	109,076
土地	1,987,222			1,987,222			1,987,222
リース資産	98,254	139,856	1,368	236,743	73,228	39,942	163,514
建設仮勘定	159,738	3,293,406	1,320,777	2,132,366			2,132,366
有形固定資産計	17,879,443	4,753,776	1,637,279 (69,201)	20,995,940	11,398,606	789,443	9,597,334
無形固定資産							
ソフトウェア	124,633	24,980	40,133	109,480	48,878	20,323	60,601
リース資産	7,104	327	1,424	6,007	4,425	1,712	1,581
電話加入権	10,411			10,411			10,411
施設利用権	257	2,550	257	2,550	42	50	2,507
無形固定資産計	142,406	27,857	41,815	128,448	53,347	22,086	75,101
長期前払費用	7,978	3,393	7,165	4,206	520	160	3,686

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	キャンディ製造設備	1,091,141千円
建設仮勘定	朝日工場建屋及びキャンディ製造設備	2,097,448千円
建設仮勘定	キャンディ製造設備	1,153,882千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	キャンディ製造設備	202,214千円
--------	-----------	-----------

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	227,301	237,542	227,301		237,542
役員賞与引当金	40,000	35,000	40,000		35,000
役員退職慰労引当金	251,230	32,140	75,500		207,870

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,223
預金	
当座預金	14,092
普通預金	1,266,486
定期預金	70,000
その他	200,982
計	1,551,562
合計	1,552,786

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	4,678,741
(株)J R東日本リテールネット	58,022
その他	53,529
合計	4,790,293

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,694,865	20,894,770	20,799,342	4,790,293	81.3	82.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
袋入物キャンディ	211,218
ポケット物キャンディ	174,302
その他	37,771
合計	423,293

仕掛品

区分	金額(千円)
袋入物キャンディほか	284
合計	284

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原料	97,885
材料	23,581
計	121,466
貯蔵品	
機械装置等予備部品	45,564
消耗品ほか	44,867
計	90,431
合計	211,898

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)壮関	187,045
三菱商事フードテック(株)	184,709
凸版印刷(株)	143,813
ひかり製菓(株)	105,678
その他	1,068,240
合計	1,689,487

未払費用

区分	金額(千円)
販売援助費	1,072,143
社会保険料	110,325
従業員給料・賞与	30,244
その他	78,533
合計	1,291,247

長期借入金

借入先	借入金額(千円)
(株)三井住友銀行	320,000
(株)みずほ銀行	320,000
(株)三菱東京UFJ銀行	240,000
(株)山口銀行	240,000
その他	480,000
合計	1,600,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,373,206
会計基準変更時差異の未処理額	150,675
未認識数理計算上の差異	162,221
合計	1,060,309

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告と致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 電子公告は当社ホームページ (http://www.kanro.co.jp) に掲載いたします。
株主に対する特典	12月31日現在の株主に対し、内規により次のとおり当社製品を贈呈いたしております。 999株以下 なし 1,000株～2,999株 小売価格1,000円相当のもの 3,000株～4,999株 小売価格2,000円相当のもの 5,000株以上 小売価格3,000円相当のもの

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式の数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができないものとされております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期) (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年3月31日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年5月14日
関東財務局長に提出。

第61期第2四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日
関東財務局長に提出。

第61期第3四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安原 清一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田村 剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンロ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カンロ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安原 清一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田村 剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンロ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カンロ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安原 清一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安原 清一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。